

# 中国の政治スローガンと教育・文化政策

～教育の本質とあるべき姿をめぐる議論への期待

真 殿 仁 美

城西大学 現代政策学部

## 要 旨

重要文書等にも繰り返し登場する、「中国の特色ある社会主義」や社会主義の核心的価値、といった政治スローガンは、一体何を意味しているのか。また、これらの政治スローガンと教育分野、文化面は、どのように関連づけられているのか。

「中国の特色ある社会主義」は、1982年に用いられて以降、一貫して掲げ続けられている。もはや、中国を表す代名詞のような役割を果たしていると思われる。この「中国の特色ある社会主義」を発展させるために重要になる社会主義文化強国を建設するには、24文字で示された社会主義の核心的価値が必要とされ、徳育教科（思想政治教育）を通じた核心的価値観の育成を図る教育政策が展開されている。ソフト・パワーと核心的価値を結びつけた考えも示されているが、ソフト・パワーは、政府の強力なイニシアティブや、統制が行き届いた環境から芽生えるのではなく、市民社会から生じるものであることを理解する必要がある。

こんにちにおいては、「習近平思想」教育も加わり、さらなる思想政治教育の強化が図られている。中国は政治スローガンの徹底を図るために、教育分野や文化面における思想政治教育をより強化している。中国の教育、特に徳育教科には政治的思惑や色濃い政治色がより一層滲み出ていると言える。中国国内において、教育の本質をめぐる議論が生じていることを踏まえ、今後、開かれた空間で、教育の本質をめぐる議論がより一層深まり、教育のあるべき姿を模索する動きが加速していくことに期待したい。

**キーワード：**「中国の特色ある社会主義」、社会主義の核心的価値、社会主義文化強国、教育・文化政策、「習近平思想」教育、思想政治教育、教育の本質

## はじめに

2022年10月の中国共産党第20回全国代表大会で報告した習近平は、過去5年をふり返り“極不尋常、極不平凡”（特別を極め、特色極まる）<sup>(1)</sup>と表した。同時に、これからの新時代10年の変革についても言及した。そこでは、「中国の特色ある社会主義」を堅持し、製造や科学技術、貿易、政治、教育、文化など幅広い分野の国家事業を強く推し進めていく姿勢を示した。教育分野では、教育大国の建設を強化する戦略として、科学技術教育の振興、人材育成を挙げた。文化面では社会主義の核心的価値観を広め、中華の優れた伝統文化を創造力へ活用し、イノベーション

ンを発展させ、文化事業をさらに繁栄させ、社会主義文化強国を目指すことを改めて強調した。

党大会報告や政府工作報告などの重要文書等にも繰り返し登場するこれら「中国の特色ある社会主義」や核心的価値などの政治スローガンは、一体何を意味しているのか。また、これらの政治スローガンのもとで、教育政策や文化政策は、どのような影響や関連性が見られるのか。本稿を通じて、これらの疑問点を解き明かしていきたい。

## 1. 政治スローガンと中国の教育政策

### (1) 政治スローガンと宣伝教育

中国に行くと、街なかや大学、公共施設などで多くのスローガンを目にする。中国では政策を推し進めていくにあたり、スローガンを活用している。全国人口センサスを実施する際や、防災の一環で森林防災の周知を図る際、障害の予防を呼びかける際など、幅広い分野でスローガンは用いられている。近年は、イラストや漫画を活用してスローガンの普及を図る動きも出ている<sup>(2)</sup>。政治分野のスローガンは、党宣伝部などが中心となり、プロバガンダとして広く知らせるための活動が続いている<sup>(3)</sup>。

中国語で政治スローガンは、“政治宣伝標語”（政治宣伝スローガン）と記す。中国においてスローガンは、人心をあおり、広く伝え知らせる役割を発揮する短いフレーズ、と理解され、史書に記される最古の王朝である夏王朝にその起源があるとされている。政治スローガンが最も盛んになったのは文化大革命の時期で、こんにちにおいては重要な宣伝教育の一つとして目されている（万 2019：259-260）。

こんにちの中国において、政治スローガンは数多くある。党大会報告をもとに打ち出された政治スローガン（湖北省襄陽市樊城区人民政府ホームページ）や、共産党創立 100 周年の宣伝スローガン（文明上海ホームページ）<sup>(4)</sup>など、テーマ別のスローガンもあり、そこでは、党の決定や目指す方向性が指し示されている。数ある政治スローガンのなかでも「中国の特色ある社会主義」の表現は、頻繁に用いられている。スローガンは、キャンパス内で掲げられる“校園標語”（キャンパススローガン）もあり、キャンパスにおける文化を育てていくに際して、また、大学生に対して政治スローガンを浸透させていくうえでも、スローガンを通じた宣伝教育（危 2017：84）という重要な役割<sup>(5)</sup>を果たしているという。

### (2) 中国の教育政策と党の政治指導方針

中国において多用される政治スローガンと教育分野の関連づけを考察するに際して、教育分野と党の関係を押さえておく必要があるだろう。

中国の教育は、中国共産党の方針や政権の影響を強く受ける<sup>(6)</sup>。中国共産党の党規約<sup>(7)</sup>において盛り込まれた政治指導方針が、教育政策にダイレクトに反映される点からも、その様子がよくわかる。2021 年 4 月に改正された「中華人民共和国教育法」（以下、教育法、1995 年 3 月 18 日

成立、同年9月1日公布・施行、2009年、2015年改正)では、「国家は中国共産党の領導<sup>(8)</sup>を堅持し、マルクスレーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、“三つの代表”重要思想、科学發展觀<sup>(9)</sup>、習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想の指導を堅持し、憲法が定める基本原則を遵守し、社会主義の教育事業を發展させる」(第3条)と定め、党による領導のもとで、党規約において定められた思想を掲げて教育事業を展開することを明確にしている<sup>(10)</sup>。教育法第3条で定められた、マルクスレーニン主義から科学的發展觀までの思想や理論は、2007年までの中国共産党の党大会において、党規約に盛り込まれた政治指導方針である。習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想については、2017年10月に開催された中国共産党第19回全国代表大会(以下、党大会)で、習近平の指導理念として党規約に明記された。新たに党規約で定められた政治指導方針が、2021年に改正された教育法においても位置づけられている<sup>(11)</sup>。

党規約を反映した教育法において定められた社会主義の教育事業を發展させるために、党が掲げた教育方針を貫く、これが中国における教育分野と党の関係である。

## 2. 「中国の特色ある社会主義」と社会主義の核心的価値

### (1) 「中国の特色ある社会主義」とは ～もはや中国を表す代名詞か

こんにちの中国で、政治スローガンとして多用される「中国の特色ある社会主義」という表現が党大会で登場したのは、1982年のことである。1982年9月に開催された第12回党大会開幕式において、鄧小平が「中国の特色ある社会主義を建設することは、我々が歴史の経験から得た基本的な結論である」と述べ、それ以降の党大会においてもこの考えを踏襲し、「中国の特色ある社会主義」の道を切り開いていくことが掲げられてきた。こんにちの中国では、「中国の特色ある社会主義」の道を歩むことは、本当の社会主義を堅持することを意味し、「中国の特色ある社会主義」の道は、党の領導のもとで、国情に立脚し、經濟建設を中心に、4つの基本原則、改革開放を堅持し、社会生産力を解放・發展させ、社会主義制度を整備し、社会主義市場經濟、社会主義民主政治、社会主義先進文化、社会主義の調和のとれた社会を建設し、富強かつ民主的、文明的で調和のとれた現代化国家(中華人民共和国中央人民政府2012)を目指すことを指しているという。この「中国の特色ある社会主義」に関する解説から、中国は社会主義を掲げながら、市場を開放し、市場經濟による經濟建設を重視し、民主政治や民主的な要素も取り入れる融合型のスタイルに「中国の特色」を見いだしていると言える。

2012年11月の第18回党大会報告では、この「中国の特色ある社会主義」が繰り返し登場することになった。また、その後の党大会報告や政府工作報告などをはじめ、あらゆる重要文書においても、この「中国の特色ある社会主義」を標榜し続けている。もはやこのスローガンは、中国を表す代名詞のような表現といっても過言ではないだろう。

## (2) 社会主義文化強国の建設と 24 文字の核心的価値 ～普遍的指標としての意義

2012年11月の第18回党大会報告では、1982年の第12回党大会で掲げられた「中国の特色ある社会主義」の建設に向けて、30年にわたり取り組みを続けてきたことを確認した。その上で、これまでに目標として掲げられてきた小康社会の全面的な建設、社会主義現代化の推進を加速することに加えて、中華民族の偉大な復興を実現するため、「中国の特色ある社会主義」の道を邁進していくことを改めて強調した。また、この「中国の特色ある社会主義」の道は、社会主義市場経済体制の確立を確かなものにする事や、経済発展方式を見直すこと、また政治体制改革を推進すること、社会主義文化強国建設を着実に進めていくことなどを通じて、正しい道や発展の道へとつなげていくことも併せて掲げた<sup>(12)</sup>。

なかでも、「中国の特色ある社会主義」の正しい道を歩み、発展の道へとつなげていくために必要とされる社会主義文化強国建設に際しては、社会主義の核心的価値体系を強化してつくりあげることを求めた。この核心的価値とは、一体何を指すのか。それについては、第18回党大会報告の6番目の項目である「社会主義文化強国建設を着実に推し進める」において述べられている。この報告によると核心的価値とは、富強、民主、文明、和諧（調和）、自由、平等、公正、法治、愛国、敬業（勤勉）、誠信（誠実）、友善（友好）、の24文字で表したスローガンを指す。また、これら核心的価値は国家振興の魂であり、「中国の特色ある社会主義」の発展方向を決定づけるものとして重視している。加えて、社会主義文化強国の建設に向け、民族の精神を發揚し、愛国主義や集団主義、社会主義教育を深く掘り下げて展開し、人々の精神世界を豊かにし、精神力を増強していくことも目指す、とこの第18回党大会報告で打ち出した。

第18回党大会報告ではほかにも、社会主義文化強国の建設に取り組むに際して、人々の道徳的素養の向上を目指し、法定義務や社会責任、家庭責任などを自覚させることや、豊かな精神文化生活と実現に向け、読書活動や健全なネット環境の整備、スポーツの推進を促進すること、さらには、文化全体の競争力を高めるため、哲学や社会科学、出版物や映画、文化芸術事業の発展につとめることなどを挙げていた。ここで述べられている社会主義文化強国は、個人の精神面の強化や道徳面の向上を含め、社会活動や国家レベルの責任や取り組みに言及し、文化を広く大きく多面的にとらえていることがわかる。第18回党大会報告は、「中国の特色ある社会主義」の道を邁進するため、とりわけ、文化が有する多様なものを巻き込んでいく力を活用していこうとする考えが強く表されている。文化を打ち立て、文化に自信を持ち、社会主義文化強国の建設を着実に推し進めていくことが、「中国の特色ある社会主義」の正しい道につながる、という論理なのだろう。

ただ、24文字で示された社会主義の核心的価値は、中国にかかわらず、いずれの国家、社会においても求められる価値基準ではなからうか。特に、勤勉、誠実、友好などは、国家に求められるまでもなく、互いを重んじ合いながら社会生活を営むうえで、人々が基本的に心がけることではないだろうか<sup>(13)</sup>。それを取えて、核心的価値として打ち出す背景には、普遍的な指標を求

める意識がはたらいっていると考えられる。普遍性がない特殊な価値観や偏狭な文化では、魅力としても、また発信力としても欠け、指標としての価値も見いだせなくなる。次節で詳述するが、中国はこの時期、国内外の環境の変化に柔軟に対応することができる普遍的な思想や価値、さらには自国の価値や文化を活用して優位性を発揮することができるソフト・パワーの育成を模索していた。中国はこの24文字に、自国の優位性を発揮することができる普遍的な価値として、また14億の人々が共通に認める価値基準として、異なる立場や主張を乗り越え、「中国の特色ある社会主義」の建設に団結して貢献していくことができる人材を育てていくうえで、欠かすことができない普遍的指標としての意義を見いだしたのではないか。実際、李・陳（2016：50-54）は、この社会主義の核心的価値を、「現代中国において最も根本的で、中核であり、崇高な価値であり、最大の“価値公約数”」であると述べている<sup>(14)</sup>。

### 3. 社会主義の核心的価値と“文化软实力”

#### (1) 社会主義の核心的価値観の育成に向けて

社会主義の核心的価値をめぐっては、第18回党大会の1年後の2013年12月に、中国共産党中央辦公庁が「社会主義の核心的価値観を育成し実践することに関する見解」（中辦発〔2013〕24号、以下、「2013年見解」と記す）を出し、全国において社会主義の核心的価値体系の構築と、核心的価値観の育成・実践に取り組むよう求めた。「2013年見解」では、先に示された核心的価値を表す24文字のスローガンについて、国家レベルの価値目標（富强、民主、文明、和諧（調和）、社会レベルの価値方向（自由、平等、公正、法治）、個人レベルの価値原則（敬業（勤勉）、誠信（誠実）、友善（友好））の3つに区分し、これら24文字のスローガンが、世論の主要な思想となるよう教え導き、実践を積みあげていくことを目標として掲げた。また、社会主義の核心的価値観について「2013年見解」は、社会主義の核心的価値の中核に位置づけられるもので、価値体系の根本的な性質と基本的な特徴を体現したものである、とも説明している。

またこの「2013年見解」では、国を挙げて社会主義の核心的価値観を育む背景として、「中国の特色ある社会主義」の偉大な事業を推し進め、中華民族の偉大な復興と中国の夢を実現するため、という国内の事情を挙げるとともに、世界の思想文化交流が活発になるなかで、価値観競争が生じている、と国際社会における環境変化についても言及している。世界的な価値観競争に面しているなかで、積極的に社会主義の核心的価値を育み実践することを通して、人々が団結し普遍的な思想を基盤に据え、発達・発展し、小康社会の全面的な建設に向け集結し、中華民族の偉大な復興と中国の夢を実現していくことは、価値があると同時に歴史的な意義がある、とも述べている。

#### (2) “文化软实力”への注目

国際社会において価値観競争が生じていることを理由に挙げ、国を挙げて、核心的価値観の育

成を強化する姿勢を打ち出している中国が注目しているのは、ソフト・パワーである。ソフト・パワーは、強制や報酬ではなく、自国の価値観や文化、政策で相手を魅了することで優位性を発揮し、成果をもたらすことを意味する。ソフト・パワーの概念はハーヴァード大学のジョセフ・S・ナイ教授が1990年に提唱し、その後、国際社会の構造が変化するなかで、このソフト・パワーがもたらす効果に注目が集まるようになってきた<sup>(15)</sup>。

中国語でソフト・パワーは“軟實力”と表現する。中国の重要文献にこの“軟實力”が初めて登場したのは、2007年に開催された第17回党大会の報告で、その際の表現は“文化軟實力”であった（魏・張 2009：13-17）。党大会の報告において、ソフト・パワーをめぐる課題は、国家の発展と民族の振興という大きな使命を有している党にとって、また世界において日増しに強まる総合国力の競争にさらされる状況のなかで、文化が有する役割を認識し、新たな段階へと向かううえで重要である、ととらえられた。

第17回党大会の重要文献に“文化軟實力”が登場する以前の2004年にも、中国におけるソフト・パワーの活用について見解が示されていた。その際、後に指導思想として党規約に位置づけられる科学的発展観と、ソフト・パワーが密接に関係していることを踏まえ、経済成長に関する目標値のみならず、科学や教育、文化、法制などの分野の成長を重視し、ソフト・パワーを活用していく重要性が指摘された<sup>(16)</sup>。この頃から中国は、ソフト・パワーの強化を図る一環で、言語や文化を活用し、中国語普及と伝統文化の発信を手掛けることをねらいとして「孔子学院」(Confucius Institutes)<sup>(17)</sup>の展開に力を入れるようになる。2004年11月に韓国ソウルで初めて「孔子学院」が開設されたのを皮切りに、世界において開設されるようになった。高・郭(2013：189-196)は、この「孔子学院」の役割について、中国語の国際教育を展開する拠点としてのみならず、中国の伝統文化や伝統的な価値を輸出するため、と述べている。また、「孔子学院」における活動を通じて、国家の良好なイメージ<sup>(18)</sup>をつくりあげ、国家のソフト・パワーを高める必要性についても言及している。国家の良好なイメージをつくるためにも、「孔子学院」を拠点に、世界に向けて中国の国情や政策、国家発展戦略を広めることで、国家のソフト・パワー建設をさらに大きく拡大できる、とも分析していた。「孔子学院」についてはその後、アメリカをはじめ欧州においても「孔子学院は中国共産党のスパイやプロパガンダの機関」と指摘が出始め「廃止や情報公開を求める懸念の声が高まっている」ことを受け、日本でも国内に設置されている「孔子学院」の組織運営や教育研究内容などの透明性を高めるために、情報公開を求めるようになった<sup>(19)</sup>。

このように、中国においてソフト・パワーを重視する考えや、「孔子学院」をはじめとするソフト・パワーの強化を図る具体的な取り組みが展開されるなか、社会主義の核心的価値とソフト・パワーを結びつけた発言も見られるようになる。

2014年2月に開催された中央政治局第13回集団学習会では、社会主義の核心的価値と中華伝統の美德をどのように育み、奮い立たせていくのか、がテーマになった。中央宣伝部思想政治工作研究所の戴木才教授<sup>(20)</sup>が解説・提議し、政治局メンバーによる議論が行なわれた。その際、

習近平はソフト・パワーについて言及し「社会主義の核心的価値は、ソフト・パワーの要であり、ソフト・パワー建設の重点でもある。社会主義の核心的価値が文化性質や方向性を決定づける」と述べ、社会主義の核心的価値とソフト・パワーを結びつけた見解を示した。続けて「ある種の価値観について、確かな効果を発揮するには、必ず生活に取り入れ、人々の生活において感知させ、それを会得させる必要がある。我々が提唱していることを、慎重に人々の日常生活と関連させ、細部にわたり、小さいことから努力して取り組む」とも述べ、価値観を育てていく手法として、人々の日常生活との関連づけについても言及した（共産黨員網 2014）。

これまで、中国のソフト・パワーは、中国の経済発展水準や経済的、軍事的影響力などのハードパワーに比べて、成果を得ることができていないうえに、中国の対外文化交流と広報はうまく機能せず、輸入超過の状態で、“文化赤字”（王 2008：54-57）に陥っているとされてきた。そのようななかで、第 18 回党大会で打ち出された社会主義の核心的価値を活用して、ソフト・パワーを成長させていくことは、中国の夢を積極的に生み出すことに深く影響する（王 2014：29-30）といった考えも示されている。また、社会主義の核心的価値観は、西側資本主義から侵入してくる思想の武器を抑えることにも役立つことから、社会主義の核心的価値観を育成し、中華民族の結束を強化し、国家との精神的絆を深めていく必要がある（王 2014：29-30）との指摘も出されていた。

一方、福建師範大学マルクス主義学院の鄭（2019：91-92）は、ソフト・パワーと国民の精神文化生活の視点から論じ、思想をリードし、古くからの文化を導き、ソフト・パワーを高めていくことで、人々が求める精神文化生活と、社会の調和がとれた健康環境をつくりだすことができ、国家の総合的な競争力も高まる、との見解を示している。また、価値観に注目し、中国の伝統的な価値観である道徳を重んじ、現代の価値観も取り入れながら、社会の観念を統一することを重視する必要がある、とも述べている。

党が打ち出した価値観を、国を挙げて育成し、民族の結束を強めようとすることや、観念を統一することが、ソフト・パワーにつながるのかは大きな疑問が残る。しかし、上述の主張から、社会主義の核心的価値が打ち出されて以降、中国ではソフト・パワーと関連づけ、この核心的価値を如何にして人々に広く浸透させ、受け入れられるようにするか、模索が続けられていたことがわかる。

では、中国はこの核心的価値を日常生活にどのように関連づけ、どこで育み、実践を繰り返しているのか。

### （3）社会主義の核心的価値観の育成は教育現場から

「2013 年見解」では、社会主義の核心的価値観を育てていく方法として、小さいことから手掛け、学校における取り組みから実施していく考えを示していた。教育の総体計画にこの社会主義の核心的価値観の育成を盛り込み、教育政策として基礎教育から高等教育、職業技術教育、社会人教育の各領域において、中華の優れた伝統文化を一貫して教育し、学習や労働を重んじ、祖国

を愛する活動に参加する枠組みを整え、德育・知育・体育・美育につとめ、社会主義の建設者、後継者として育てていくことを求めている。その上で、小学校から大学までの德育（道徳）教科の有機的な連携をはかり、小中高では德育教科、大学では思想政治理論課程を刷新し、社会主義の核心的価値観を児童生徒、学生の頭脳に行き渡るよう指導することを掲げた。

ここで、中国における思想政治教育について言及しておこう。中国では德育教科として思想政治科<sup>(21)</sup>を設置している。思想政治科は、政治教育の中心的な役割を担い、中国共産党のイデオロギー教育を行なう教育科目として、政治的理念、人生の価値観、社会生活における規範・道徳、人間のメンタリティ、社会認識全般を扱っている。この思想政治科の扱う教育内容については、中国共産党中央や宣伝部が直接かかわることから、教育課程において思想政治科は特権的な地位にあるという。また、思想政治科の教育内容は社会情勢の影響も受け、情勢の変化に伴い、思想政治科の教育内容は頻繁に調整が行われてきた（武 2013：149-173）。このような中国の思想政治科の教育について武（2013：149）は、系統的・学問的な知識の伝達ではなく、特定の政治的・道徳的な価値観に基づくイデオロギー教育であると分析している<sup>(22)</sup>。

#### ① 德育教科を担当する教員養成を含む制度づくりを本格化

德育教科において社会主義の核心的価値観を育み実践していくために、この頃から、指導に当たる教員の養成や拠点づくり、教育内容や教科書の改編などの教育政策を本格的に展開するようになる。

2013年5月には教育部辦公庁が、高等教育機関において思想政治理論講義を担う教員の研修活動を支援する目的で、河北師範大学や蘇州大学をはじめ、全国12の大学に実践基地<sup>(23)</sup>を開設するよう求める通達（教科科庁函〔2013〕7号）を出した。通達では、開設する実践基地において、「中国の特色ある社会主義」教育を主題として、当地の革命や社会建設、改革にふさわしい内容で、民族の精神と時代の精神を体現した教育資源を活用し、さまざまな形式で特色ある社会実践の道を開拓していくことを求めている。また、この実践基地を通じて、思想政治理論の講義を担う教員の成長と教学の資質を高めていくと同時に、学習や研究、宣伝、開発を成し遂げ、社会主義の核心的価値体系を強固にした交流を進め、研究・人材バンクを整備していくことも目標に掲げた。

教育部は2015年にも「高等教育機関における思想政治理論講義設置基準に関する通達」を出し、大学等の高等教育機関において行なう思想政治理論の講義に関して、組織管理や教学管理、人員管理などの細かい点についても定めた。

2016年には教育部は、中国共産党第18期第4回中央委員会全体会議（第18期4中全会）での小中高における法知識を学ぶカリキュラムを設置する要求や、政協全国委員会からの提案（教提案〔2016〕第119号、第167号）を踏まえ、德育教育と法治教育の環境を整える方針<sup>(24)</sup>を打ち出した。この方針に基づいて、2016年より義務教育段階の德育教科の科目名称を「道徳と法治」に改称した。



教育部は2017年には、各地域の教育部門に向けて「小中高の德育教科の業務指南に関する通達」（以下、「業務指南」）教基〔2017〕8号）を出し、各地において德育教科の業務を一層強化して取り組むよう指示を出している。この「業務指南」は、小中高での德育教科の水準を高めることをねらいとして、党を愛し、国を愛し、人民を愛する児童生徒を育成することを目標に掲げている。小中高における・德育教科の教育内容については、①理想信念教育、②社会主義の核心的価値観教育、③中華の優れた伝統文化教育、④生態文明教育、⑤心理健康教育、の5つの分野が挙げられている。興味深いことに、この5つの教育分野のどこをみても、法知識を学ぶことへの言及は見られない。2016年に、德育教科の科目名を改称し、法知識を学ぶ環境をつくる動きは、この「業務指南」における教育内容には反映されていないことがわかる。

2019年には、教育部が財政部や人力資源社会保障部など5つの部門と共同で、「新時代の小中高の思想政治理論科の教員組織を建設することに関する見解」を出し、小中高において思想政治分野（「道徳と法治」）を指導する教員組織を構築していくよう求めた。教員組織をつくりあげていくために、大学などの高等教育機関に開設しているマルクス主義学院と連携を図り、養成プロジェクトや教学実践を展開するよう指示している。この見解では、思想政治分野の教育に従事する小中高の教員の離脱制度についても整えるよう求めている。離脱の対象となる行為について、教育教学活動において党中央の権威を損ない、党が定めた路線や方針・政策に違反した場合、を挙げている。このような場合は厳重に対応し、教育教学活動に従事できないようにする、としている。また、思想政治分野の教育に適任でない場合や、養成が十分でない場合については、思想政治分野の教員の職から離れることについても、盛り込まれている。

## ② 德育教科をさらに重要な地位へ

2021年12月8日に『人民日報』に「德育をさらに重要な地位に位置づける」と題した記事が掲載された。記事では、2017年に出された通達「業務指南」に基づいて、新しい時代の德育教科を模索し、刷新するよう努力を積み重ねてきたことを紹介したうえで、さらに重要な地位に德育を位置づけることを求めている。記事ではまた、德育がもたらす作用を重視し、德育が児童生徒学生たちにとって、価値に重きを置いた成長の動力となり、特に、未成年の児童生徒が抱える“成長的煩惱”（成長過程での悩み）を解決する有効な切り口にもなる、とも述べている。

2022年11月には、「新時代の小中高における思想政治課程をさらに強化して打ち立てることに関する見解」（以下、「2022年見解」、教基〔2022〕5号）が、新たに教育部から示された。この「2022年見解」において、2021年の『人民日報』と呼応する形で、思想政治課程を突出した鍵となる地位に置くことを明らかにした。「2022年見解」の冒頭では、興味深いことが記されている。それは、近年来、全国において德育教科（思想政治課程）の改革を推し進めるため、あらゆる取り組みを手掛けてきたにもかかわらず、一部の地域や学校において、この思想政治カリキュラムの重要性が、十分に認識されていないことを指摘している。また、教学資源も豊富とは言えず、教員の質も十分ではないため、さらに取り組みを強化し、充実を図ることを求めている。

社会主義の核心的価値観を、徳育教科を通じて教育していくことを打ち出して以降、教員の人材育成や制度整備に重点を置いた政策を次々と展開してきた。しかし、現時点においても、未だ十分な成果を挙げることができていないことを、この「2022年見解」は認めている。そのうえで、小さいころから党の話に耳を傾け、末永く党と共に歩み、民族の復興という大役を担う新時代の人材を育成することを掲げ、2025年までに小中高において、思想政治カリキュラムの地位を一段と上げ、水準を高めていくよう求めている。

上述の内容から、社会主義の核心的価値観の育成を手掛けていくに際して、ソフト・パワーと結びつけた考えを示し、教育現場におけるさまざまな改革を含む教育政策を次々と展開するなどし、相当力を入れて取り組んできた様子を読み取ることができる。そこから、党が打ち出した価値観を、教育現場を舞台に、徹底して浸透させていこうとする強い意志も窺うことができた。

この教育現場で核心的価値観の育成を手掛けていくことについて曾（2014：85-88）は、文化への自信を育んでいくことが可能になる、との考えを示している。曾は、価値観は文化の中核であり、民族や国家が文化に自信を持ち、肯定的にとらえることで、自身の文化生命力や未来に確固たる信念を持つことができる、という。文化への自信を育むことで、相手の文化に無理やり引っ張りまわされ（“牽着鼻子走”）、そそのかされて付き従う（“跟調”）ようなことに警戒を抱くようになり、自らの価値観に立脚して対等な立場で、文化的対話ができるようになる、とも述べている。

#### （4） 権威主義的統治の環境では文化は育たないという指摘

確かに、「中国の特色ある社会主義」の道を邁進するため、社会主義の核心的価値を活用した社会主義文化強国の建設を推し進めている中国において、社会主義の核心的価値観の育成を通じて、文化への自信を強くもたせ、ソフト・パワーの強化を図ることは、必要なことなのかもしれない。ソフト・パワーの強化を図っている中国において、ソフト・パワーは文化ソフト・パワーで、文化そのもの（魏・張 2009：13-17）<sup>(25)</sup>というとりえ方も示されている。

しかし、ここで素朴な疑問が生じる。そもそも、文化への自信や、ソフト・パワーの強化は、政府の強力なイニシアティブのもとで、統制が行き届いた環境の中で育まれるものなのだろうか。

岡崎研究所（2016）は、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのバリー・ブザン（Barry Buzan）教授が指摘した中国のソフト・パワーと統治システムの矛盾に関する論評を解説し、現状の中国の手法を厳しく批判している。先ず、中国は自国がソフト・パワーの面で後れをとっていることを認識し、それが自身の弱点になっていることも理解しているという。そこで、自らの文化と「中国の特色」の防衛のため、ソフト・パワーを高めることに精力を注いでいる。しかし、ソフト・パワーが、主に市民社会から生じることを中国は理解していないという。政府が主導すれば、かえってソフト・パワーの有効性を損ない、人々はプロパガンダととらえ、時には拒絶さえ見られるという。また、中国は、ソフト・パワーを強化しようとしているが、文化面において政府ができることはほとんどなく、厳格な管理やプロパガンダによって、党の活力をそぎ、

市民社会を弱体化させ、ソフト・パワーをさらに弱めることになっている、と中国のソフト・パワー戦略を批判している。さらには、市民社会から生じるソフト・パワーと、国家が推し進めるパブリックディプロマシーやプロパガンダは、趣を異にするものであることを理解する必要がある、と指摘している。

そのうえで、ソフト・パワーを高めようとするのであれば、ソフト・パワーが市民社会から生まれることを理解し、市民社会を抑圧するのではなく、市民社会に多様な意見を許容する治安の仕組みをつくるのが重要であるとの見解を示している<sup>(26)</sup>。

バリー・ブザン教授と岡崎研究所の分析は非常に興味深い。政府による厳格な指導と管理のもとでは、いくら通達や指示文書を出し、教育現場に檄を飛ばしたとしても、文化の育成やソフト・パワーの強化にはつながらないということを明確に示している。加えて、権威主義的な統治環境のもとでは、市民社会の発展を阻害するのみならず、市民社会から生じるソフト・パワーの可能性も閉ざすことにつながりかねない、と中国の手法に懸念も表している。

強いソフト・パワーは、異なる価値観を有する人々が互いに違いを認め合い、多様な考えを、責任をもって表明することができる市民社会をベースに、育まれていくものであることに、中国は気がつく必要があるだろう。国を挙げて繰り広げられている核心的価値観教育の影響は、果たして、どのようなかたちで近い未来の中国に生じてくるのだろうか。

#### 4. 新しい時代の中国の特色ある社会主義のもとで

##### (1) 「新しい時代」とは ～「調整」の段階か

2017年10月の第19回党大会報告では、これまで用いられてきた「中国の特色ある社会主義」という表現に、「新しい時代」が加えられ、「中国の特色ある社会主義が新しい時代に入った」、「新しい時代の中国の特色ある社会主義」（以下、「新しい時代」）という表現も新たに登場した。約3時間半にわたり延々と続けられたこの党大会報告は、冒頭において今回の大会が「全面的な小康社会を建設する最後の勝敗を決する段階に入り、「中国の特色ある社会主義」が新しい時代に入るカギとなる時期に開催された」ことを強調していた。

では、この第19回党大会で示された「新しい時代」とはどのような時代を指すのか。党大会報告では、「中国の特色ある社会主義」が偉大な勝利をつかみ取る時代であり、全面的な社会主義現代化強国の建設を促進する時代であり、全国の各民族が満たされた生活を手に入れることができるよう団結し、共同富裕を実現する時代であり、中国の夢である中華民族の偉大な復興を実現するために怠らず戦い抜く時代であり、世界の舞台の中央に躍り出て人類にさらなる貢献をする時代である、と習近平自身が述べている。「新しい時代」を迎え、党と人民が呼吸を合わせて運命を共にし、心と心をつなぎ、人民の満たされた生活の実現に向け、最後まで頑張りぬく、ことについても言及している。

つまり、「新しい時代」とは、これまでに党が打ち出してきた数々のスローガンを「実現する

(ための)」次なるステージに入った、ということなのだろう。「実現した」のではなく、「実現する (ための)」段階、ということから、過不足を満たしながらつり合いのとれた状態にしていく「調整」の段階に達したと言える。

## (2) 「新しい時代」の思想 ～習近平の指導思想で学生の頭脳を武装

中国がこれまでに掲げてきたスローガンを実現する「調整」の段階において、国家や民族の発展を阻害する思想や体制などの障害はすべて打破していく、と党大会報告で宣言している。その一方で、「新しい時代」の思想を人々の心に深く浸透させていくことを打ち出している。この「新しい時代」の思想とは、2017年の党規約改正以前に盛り込まれた主義や思想、理論などを継続的に発展させることであり、マルクス主義の中国化の最新成果であり、中国の特色ある社会主義理論体系の重要な構成部分であり、党と人民の実践経験と集団による英知の結晶であり、中国精神の時代の光彩であり、国家政治生活と社会生活の根本的な指針である、と説明している。

正直なところ、この説明を読んでも、「新しい時代」の思想が何を伝えようとしているのか、筆者にはよくわからない。実際、中国共産党中央直属の中国外文出版發行事業局が運営するニュースサイト「中国網」においても、「「新しい時代」の思想の内容は、非常に豊富」と説明を加えている。そのうえで、「新しい時代」の思想の核心となるのは、第19回党大会報告が総括した「8つの明確」と「14の堅持」(中国網日本語版2019)であると述べている<sup>(27)</sup>。

「新しい時代」の思想はその後、「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」(以下、「習近平思想」と称され、第19回党大会において党規約に盛り込まれ、指導理念と位置づけられたことはすでに述べた通りである。国家教材委員会は2021年7月、この「習近平思想」を徹底して浸透させるため、あらゆる段階の教育カリキュラムに導入することを打ち出し、全国に向けて「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想を教育課程教材に取り入れる指針」(以下、「習近平思想指針」、国教材〔2021〕2号)を通達した。この「習近平思想」の教育を受ける対象は、小学校から大学院博士課程の院生までを含む幅広い年齢層で、義務教育段階から徹底した教育を図ろうとしていることがわかる。

では、「非常に豊富」と言われる「習近平思想」を、義務教育から大学院までの教育カリキュラムに、教材として導入する意図は一体何なのか。「習近平思想指針」では、青少年に広くマルクス主義の信念を確立させ、中国の特色ある社会主義を歩む自信、理論への自信、制度への自信、文化への自信を固め、党の話聞く志を立て、党と歩み、道理や規準に適した世界観や人生観、価値観を身につけることを目指す、としている。また、この「習近平思想指針」が、中華民族の偉大な復興を実現する行動指針にもなる、との見解を示している。同年8月には、この「習近平思想指針」について、国家教材委員会辦公室は記者会見を開いている。会見の席上、記者から寄せられた「なぜ、指針を打ち出す必要があったのか」という質問に対して、辦公室の責任者は「民族復興のための重要な役割を担う新たな人材を育てるため、習近平の指導思想で学生の頭脳を武装しなければならないからだ」(中華人民共和国教育部2021)と回答している<sup>(28)</sup>。

「習近平思想」教育の効果や影響がまだ計り知れないなか、2022年7月には教育部や党中央宣伝部、国家衛生健康委員会などの10部門が共同で「全面的に“大思想政治カリキュラム”を打ち立てる業務方案」の通達（教科社〔2022〕3号）を出した。この通達は、「習近平思想」教育をさらに強化することをねらいに、すべての高等教育機関において「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想概論」を開講するよう求めている。

この通達から、政治的な思惑である“習近平の指導思想で学生の頭脳を武装”することを、教育分野において実現するため、より一層、思想政治教育が強められていることがわかる。「習近平思想」で頭脳を武装化した人材を、小さい頃から一貫して育て上げることで、中国が目指す教育強国や社会主義の文化強国に近づくことができるのだろうか。また、小学校から大学院までの長い時間をかけて「習近平思想」を学ぶことで、一人ひとりの人生に、その思想が一体どのように役立つのだろうか。疑問は尽きない。

党規約にも明示している“堅持解放思想”（思想の解放を堅持）とは異なる方向へ進んでいる、と思うのは筆者だけであろうか。

### （3）問われる教育の本質

政治スローガンの徹底や政治的な思惑の実現を目指し、価値観教育を含めた思想政治教育が強化される一方で、中国の教育界では教育の本質をめぐる議論も行なわれている。

中国では近年、“教育要回到原点”（教育は原点に戻る必要がある）といった指摘が見られるようになってきた。しかし、なぜ原点に戻る必要があるのか。そもそも原点とはどこなのか（顧2018：3-10）、という疑問も同時に投げかけられている。この教育の原点をめぐる指摘は、教育の本質について十分に議論し尽くされていないことが背景にあるという。そのようななかで、教育実践に際してこれまで、さまざまな価値観による干渉を受けてきたことから、正しい秩序を踏まえた教育を展開することができていないという。顧（2018：3-10）は、この状況を踏まえ、教育の本質についての深い議論が求められていると指摘している。

同時に、顧は教育の価値をめぐる議論も深めていく必要があることを指摘している。そのなかで、将来の教育のあるべき姿についても考えを述べている。そこでは、十分に、正確に情報技術を運用することを基礎に、心に描き求め続ける信念を貫き、思考を刷新し、責任を分かち合い、奉仕の精神を有し、人間としての発達と伸びやかな個性を発揮できるバランスの取れた人材を育てていくことが、将来の教育のあり方であろう、と見解を示している。顧が指摘する将来の教育のあるべき姿が、中国の教育として据え置かれる日は来るのだろうか。

## おわりに

本稿を通じて、こんにちの中国において多用される政治スローガン「中国の特色ある社会主義」や核心的価値が意味しているところを探り、併せて、これら政治スローガンと教育分野や文

化面との関連性についても考察した。「中国の特色ある社会主義」は、1982年に用いられて以降、2017年に「新しい時代の中国の特色ある社会主義」という表現も新たに加わり、一貫して掲げ続けられていることがわかった。もはや、中国を表す代名詞のような役割を果たしていると思われる。この「中国の特色ある社会主義」を発展させるために重要とされる社会主義文化強国の建設には、24文字で示された社会主義の核心的価値が必要とされ、教育政策として德育教科を通じた核心的価値観の育成が進められている。社会主義の核心的価値観の育成を手掛けていくに際して、ソフト・パワーと結びつけた考えも示されていたことを本稿から明らかにした。しかし、ソフト・パワーは、政府の強力なイニシアティブや、統制が行き届いた環境から芽生えるのではなく、市民社会から生じるものであることを理解する必要があることについても言及した。

核心的価値観を、德育教科を通じて教育していく方針が打ち出されて以降、こんにちにおいては、さらなる価値観教育の強化が図られている。2021年からは、「習近平思想」教育も加わり、より一層、思想政治教育に重点が置かれていることが見えてきた。

本稿を通して、中国は政治スローガンの徹底を図るために、教育分野や文化面における価値観教育を含め、思想政治教育をより強化している実態を垣間見ることができた。中国の教育、特に德育教科は、政治や政治スローガンの影響を強く受け、政治的思惑や色濃い政治色がより一層滲み出ていると言えるだろう。一方で、中国国内において、教育の本質をめぐる議論が沸き起こっていることに注目し、この動きを踏まえ、開かれた空間で、教育の本質をめぐる議論がより一層深まり、教育のあるべき姿を模索する動きが加速していくことに期待したい。

#### 《註》

- (1) 2017年10月に開催された中国共産党第19回全国代表大会の報告では、それまでの5年間を“極不平凡的五年”(特色極まる5年)と表していた(共産党員網2017)。
- (2) 中国は8月25日を、障害予防の日と定めている。2022年は第6回目にあたり、障害予防を呼びかけるスローガンとして、“普及残障予防知識、建設健康中国”のスローガンを掲げると同時に、周知を図るために漫画を用いた宣伝活動も手掛けた(中華人民共和国人民政府ホームページ2022)。
- (3) 中国共産党中央宣伝部組織(2022)は『中国共産党宣伝工作簡史』を出版している。この書籍は、党史を学ぶためや、党のプロパガンダの歴史を研究するうえで、基本的な資料や教材になるとしている(中華人民共和国中央人民政府2022)。
- (4) 湖北省襄陽市の市轄区である樊城区の人民政府ホームページでは、第20回党大会のスローガンとして、26のスローガンを掲載している。その内、5つのスローガンにおいて、「中国の特色ある社会主義」の表現が用いられている。一方、文明上海のホームページでは、共産党創立100周年の宣伝スローガンとして、37の政治スローガンを掲げている。第9番目の、中国共産党は、中国の特色ある社会主義事業を領導する核心である、を含み、ここでは10項目のスローガンにおいて「中国の特色ある社会主義」という表現が用いられている。
- (5) 万(2019:259-260)は、大学生に対して、政府が掲げる核心的価値観を教育するに際して、キャンパススローガンが十分な役割を發揮できていないと指摘している。特に、政治を宣伝する内容のスローガンへの大学生の関心が低く、深い理解に至っていないという。また、キャンパススローガンそのものも、形骸化しているものが多く、大学の特色に欠け、宣伝力にも欠け、影響力も發揮できていない、と分析している。

- (6) 共産党による学術分野である教育への関与（領導）は、中国共産党の党規約（総綱）において明記されている。そこでは、“党政軍民学、東西南北中、党是領導一切的。”（党、政治、軍部、民間、学術、東西南北中のあらゆる方面を、党がすべて領導する）と掲げられている（共産黨員網 2022）。
- (7) 中国共産党の党規約は、党の思想、組織、行動のよりどころとする最高の規則である。1949年の新政府成立後は、国家の最高準則である憲法と共存することになった。中国共産党が成立した1921年の時点では、“党綱領”と称されていた。1922年の党大会以降は、党規約を“党章程”と記している。中国共産党党規約に関する詳細は、天児・石原・朱・辻（1999：824-825）を参照。
- (8) この中国語の「領導」について高原（2014：11）は、「領導」は中国語の「指導」と同じく、指導と訳されることが多いが、「領導」と「指導」は異なる、と指摘している。「領導」は、率いることのみならず、命令服従の関係を指す。一方、中国の「指導」は、教え導くことを指し、命令服従関係にはなく、単なるガイダンスを行なうことを指すという。詳細は高原（2004）を参照。
- (9) これらの思想や理論は、政治指導方針として中国共産党の党規約に盛り込まれてきた。毛沢東思想は、1945年の中国共産党第7回全国代表大会において党規約に盛り込まれたが、1958年の第8回党大会で党規約から削除される。その後、1969年の第9回党大会で新たに採択された党規約「総綱」において、マルクス主義、レーニン主義に並んで毛沢東思想を位置づけた。1992年の第14回党大会では、社会主義を掲げて市場経済化を推し進める鄧小平の思想が「中国の特色ある社会主義建設理論」として盛り込まれた。その後、1997年の第15回党大会において名称を「鄧小平理論」に改めた。21世紀に入り、2002年に開かれた第16回党大会では、“三つの代表”重要思想が、2007年の第17回党大会では科学的発展観が、それぞれ新しい指導思想として党規約において位置づけられた。党規約と指導思想に関する文献は、藤野（2008）、天児・石原・朱・辻他（1999）などを参照。
- (10) 日本では、教育の現場において、特定の政党を支持することや、政治的活動を行なうことを「教育基本法」（1947年3月12日成立、同年3月31日公布・施行、2006年改正）において禁止している（第14条2）。また、不当な支配に服することなく、法律の定めるところにより行なわれるべきものであり、国と地方が適切な役割分担と相互協力のもとで、公正かつ適正に行なわなければならない（第16条）とも定めている。
- (11) 党があらゆる領域に絶対的な支配と統制を及ぼすこの政治体制を中国語で“党国体制”（党・国家体制）と称する。菱田（2020：24）はこの政治体制について、「[党が国家を乗っ取り、社会を乗っ取る]構造である」と指摘している。また、菱田（2020：25）は、党・国家体制を成り立たせる保障として、党規約における党の位置づけ（指導の核心）と、憲法（前文）で謳われている党の絶対指導宣言を挙げている。党・国家体制に関する詳細は、菱田（2020）を参照。
- (12) 中央党校（国家行政学院）中共党史教研部の史澤源（2022）は、2012年の中国共産党第18回全国代表大会（第18回党大会）から、中国の特色ある社会主義が新たな時代に入った、という。その上で、この第18回党大会は、偉大なプロセスの歴史的起点であり、党の輝かしい歴史に名を遺すと指摘している。中国では2017年以降を「新時代の中国の特色ある社会主義」という表現で表している。新時代に入ったことを強調したのは、2017年の第19回党大会の報告である。それ以前の2012年の第18回党大会を新時代の幕開け、ととらえる解釈は、史個人による見解か、それとも中央党校による見解なのかは定かではない。
- (13) 高原（2021）は、中国が新たに生み出したフレーズ「双循環」を例に、次々と新たな言葉を生み出すこの中国の手法について、「幻惑され、すごい政策が登場したかのような錯覚に襲われる。しかし、至極普通のことを言っているにすぎない」と指摘し、この手法こそが党が長年にわたって磨き上げた統治技術である、との見解を示している。
- (14) 李・陳（2016：50-54）はまた、この核心的価値は人々の行為に影響を与え、日常生活に深くかかわってくることもについても言及していた。
- (15) ソフト・パワーは、ジョセフ・S・ナイ、久保伸太郎訳（1990）『不滅の大国』において、時代の変化とともに、力の源泉も変化することを説明するなかで示された概念である。その後2004年に出

版された書籍において、ソフト・パワーを「強制や報酬ではなく、魅力によって望む結果を得る能力。自国が望む結果を他国も望むようにする力であり、他国を無理に従わせるものではなく、味方につける力」と定義し、ソフト・パワーは「国の文化、政治的理想、政策の魅力によって生まれる。政策が他国から見て正当性のあるものであれば、ソフト・パワーは強まる」との解釈を示している（ジョセフ・S・ナイ、山岡洋一訳2004：10、26-44）。ソフト・パワーの完全な定義として「議題を設定し、説得し、魅力を示すという吸引力的な方法によって、望ましい結果を得るために、他者に影響を与える能力」というとらえ方がある。この概念を簡略化した「強制や報酬ではなく、魅力によって望む結果を得る能力」といった考え方もある。ソフト・パワー、ならびに日本におけるソフト・パワー活用に関する研究は、ジョセフ・ナイ（2004）、倉田（2011）を参照。

- (16) 戴・陳（2006：193-195）は、当時の国内外のソフト・パワー研究の動向を分析し、そのなかで、中国におけるソフト・パワー研究を取りあげている。この2004年の指摘は、当時の上海社会科学院常務副院長の左学金と香港中文大学学長の劉遵義が『参考消息』（2004年8月19日）の誌面で発表した内容である。左と劉は、ソフト・パワーは国内においては自国の発展の底力となり、対外的には影響力を及ぼす力を有していることを踏まえ、戦略的にソフト・パワーを活用していくために、ソフト・パワー研究を発展させていく必要性について言及していた。左はその後、上海社会科学院が主催した中国学国際シンポジウムにおいても同内容について触れ、大きな影響を及ぼした（戴・陳2006：193-195）。
- (17) 中国国際中文教育基金会ホームページで、孔子学院について紹介がある。それによると、孔子学院は中国と他国が共同で設置する非営利性の教育機関で、中国語の普及促進を図るとともに、世界の人々が中国語文化を深く理解し、人類文化の交流を推し進め、国際理解を進展していく、と記されている。海外での開設数などについては、このホームページには記されていない。『読売新聞オンライン』（2021年5月31日）では、2019年末時点で世界162の国と地域で550か所設置されていることを報じている。記事では、欧米諸国が孔子学院を中国のプロパガンダ機関とみなし、規制を厳しくしていることを踏まえ、日本においても孔子学院の教育内容や組織運営の状況について、情報公開を徹底するよう求める姿勢に転じ始めたことについても触れている。
- (18) 国家のイメージづくりについては、中国伝媒大学の孫英春教授の研究を引き合いにしている。孫（2010：33-39）は、国家のイメージをつくりあげるに際して、内容のみならず時間軸についても指摘している。孫によると、国家のイメージは、その国の歴史や現状、国家の行為、各種の活動が国内外の社会において人々の印象に残り、認知や評価されることで形づくられる、という。また、国家のイメージをとらえるには、その国の政治や経済、文化、教育などあらゆる方面を総合的に含み、国家の資源や思想文化の広範から成り立つことを理解する必要があること、さらに中国のイメージをつくりあげていくには、“伝統中国”から“現代中国”、“未来中国”までの過去・現在・未来の時間軸を取り入れ、これら三種類のイメージを積極的に打ち出し、社会の各層において文化建設を推し進める必要がある、と指摘している。
- (19) 日本国内において「孔子学院」を設置する際、国の認可を必要としない。そのため、各大学が中国側の窓口と連携して開設してきた。この「孔子学院」への対応をめぐっては、2021年5月13日に開催された参議院文教科学委員会において、当時の文科大臣萩生田光一が「運営の透明性が求められている」との見解を示し、組織や活動内容、運営実態について情報公開を促していく姿勢を打ち出した。日本国内では、13の大学が「孔子学院」を設置している（『産経新聞』2021年5月13日、2022年7月30日）。
- (20) この中央宣伝部思想政治工作研究所の教授である戴木才（2015）は、中国のソフト・パワーを打ち立てる重要性を強調し、国際社会に“中国の思想”や“中国の価値”、“中国の主張”を発信していくことを強く打ち出している。特に、思想に重点を置き、思想がなければ価値も主張も実質的な内容がない、という。その上で、思想から価値観を打ち立て、“中国の言葉”、“中国が述べたこと”、“中国の故事”で人を動かし、説得し、心に入り込んでいくことが重要である、と指摘している。これこそ



が中国のソフト・パワーであり、もっとも核心的な任務でもある、とも述べている。

- (21) 教科は、学校教育において知識や技術を体系的に組織した一定の分野を指す。例えば、国語、数学、社会、理科など。中国では、德育を教科の一つとして位置づけ、そのなかに思想政治科（思想政治理論科）を設置している。思想政治科の教科目名称は、各教育段階において異なっている。小学校では、従来の「品德と生活」、「品德と社会」を、2016年から「道徳と法治」へ改称。中学校でも従来の「思想品德」を「道徳と法治」へ改称。高校では「思想政治」の名称を用いている。尚、大学、大学院課程では教科として「思想政治理論」の講義を設置している。（中華人民共和国教育部2015、教育部辦公庁2016、2022）。これら、思想政治に関する近年の中国の文書（通達や見解など）においては、「德育」や「思想政治課」、「思想政治理論課」などの表現が用いられている。本論においては、德育教科、思想政治カリキュラム、思想政治理論課程などの表現を用いている。
- (22) 武（2013）による中国の政治教育に関する分析は興味深い。武（2013：149-173）によると、思想政治科での教育は、中国共産党のイデオロギー教育という一定の方向性をもちながらも、社会情勢の変化に合わせて調整がはかられてきたという。特に、改革開放以降の政治教育の方向性は、従来の政治的人間の育成から、社会的人間の育成へと変化してきたという。
- (23) 実践基地は次の11の大学・学院と1センターに開設した（中華人民共和国教育部辦公庁2013）。  
 ①河北師範大学（河北省）、②上海市学生德育發展センター（上海市）、③蘇州大学（江蘇省）、④嘉興学院（浙江省）、⑤井岡山大学（江西省）、⑥福建農林大学（福建省）、⑦湘潭大学（湖南省）、⑧臨沂大学（山東省）、⑨華南師範大学（広東省）、⑩四川大学（四川省）、⑪貴州師範大学（貴州省）、⑫延安大学（陝西省）。
- (24) この政協の提案を踏まえたカリキュラムの設置や科目名の改称についての詳細は、真殿（2017：196-198）を参照。
- (25) 魏・張（2009：13-17）は、中国伝媒大学の李智（2008）の研究を引き合いに、ソフト・パワー研究は、“文化派”と“政治派”に区分できるとしている。“文化派”は、文化的要素、すなわち観念（価値観、思想、精神、原則）的要素を強調し、“政治派”は政治要素（制度、戦略、規則）を強調しているという。前者は、文化を中心とし、後者は一定の文化背景や文化的価値観の指導のもとで政治力が発揮されていると分析し、文化が政治にも影響を及ぼしていると指摘している。文化が有する影響力を踏まえ、ソフト・パワーは、文化ソフト・パワーであると述べている。
- (26) 岡崎研究所（2016）は、バリー・ブザン名誉教授の分析を解説するなかで、中国がソフト・パワー強化を図るうえで課題となっている3点を指摘している。第一に、中国政府は海外でよいイメージを持たれていないこと。中国の権威主義的統治は、西側主導の国際社会では外れ者となっていることや、強硬な対外姿勢が国際社会における中国の負のイメージを助長していると指摘している。第二に、中国政府の市民社会への恐れである。共産党の持つ不安感や市民社会への恐れが、国内治安の重視や国内のナショナリストの批判をかかわすための対外的強硬に走らせているという。それが原因となり、結局は本来、中国が持つべきソフト・パワーの正当性を損ねることにつながっていると分析している。第三に、政府が「市民社会の邪魔をしない」方法を知らないことを挙げている。ソフト・パワーを強化するねらいで、パブリックディプロマシーやプロパガンダを強調しているが、両社は全く異なるものであることを理解していない、と指摘している。ソフト・パワーは国家によってつくられるものではないことに政府が気づき、市民社会の邪魔をしないようになって初めてソフト・パワーの強化が図られると述べている。詳細は岡崎研究所（2016）を参照。
- (27) 「8つの明確」と「14の堅持」は、2017年の第19回党大会報告において総括された。「8つの明確」とは、①中国の特色ある社会主義を發展させることを明確に堅持、②新時代の中国社会における矛盾を明確に把握、③中国の特色ある社会主義事業の総体的な構造を明確にする、④全面的に深化させる改革の総目標を明確にする、⑤法にもとづいて国を治めることに関する総目標を明確にする、⑥新時代の強軍目標を明確にする、⑦中国の特色ある大国外交を推進し、新型国際関係を構築することを明確にする、⑧中国の特色ある社会主義の基本本質は、党の領導であることを明確にする、を指す。一

方「14の堅持」は、①党がすべての業務を領導する、②人民を中心とすることを堅持、③改革を全面的に深化させることを堅持、④新しい發展理念を堅持、⑤人民が国の主となることを堅持、⑥法にもとづいて国を治めることに行き届いた関心を払うことを堅持、⑦社会主義の核心的価値体系を堅持、⑧保障と民生の改善を發展させることを堅持、⑨人と自然の調和のとれた共生を堅持、⑩相対的な国家安全保障を堅持、⑪党の人民解放軍への絶対的な領導を堅持、⑫“一国二制度”と祖国統一の推進を堅持、⑬人類運命共同体の推進を堅持、⑭厳しく党を治めることに行き届いた関心を払うことを堅持、を指す。

(28) この教育分野における習近平指導思想の導入については、真殿（2022：216-218）を参照。

#### 参考文献

- 天児慧・石原享一・朱建榮・辻康吾他（1999）『岩波現代中国事典』岩波書店。
- 曾楠（2014）「困境与机縁：核心价值觀教育的文化考察」（『理論導刊』第3期）、pp. 85-88。
- 戴木才（2015）「从思想和價值觀上打造“中国話語權”」（『光明理論』、来源：『紅旗文稿』2015年3月24日）。[https://share.gmw.cn/theory/2015-03/24/content\\_15187271.htm](https://share.gmw.cn/theory/2015-03/24/content_15187271.htm), visited 2022/12/03.
- 戴業煉・陳宏愚（2006）「軟實力研究評述」（『科技進步与对策』11月号）、pp. 193-195。
- 藤野彰（2008）「中国共産党の新指導思想に見る政治・経済・社会の変容——江沢民「三つの代表」と胡錦濤「科学的發展觀」——」（『立命館国際研究』20(3)）、pp. 365-380。
- 高金萍・郭之恩（2013）「孔子学院与公共外交」（『中国文化研究』第4期）、pp. 189-196。
- 顧明遠（2018）「再論教育本質和教育價值觀」（高宝立主編『邁向新時代的中国教育科学』教育科学出版社）、pp. 3-10。
- 菱田雅晴（2020）「党・国家体制」（川島真・小嶋華津子編著『よくわかる現代中国政治』ミネルヴァ書房）、pp. 24-25。
- 教育部辦公厅（2016）「教育部辦公厅關於2016年中小学教学用書有關事項的通知」（教基二厅函〔2016〕12号）[http://www.moe.gov.cn/srcsite/A26/moe\\_714/201604/t20160428\\_241261.html](http://www.moe.gov.cn/srcsite/A26/moe_714/201604/t20160428_241261.html), visited 2022/11/24.
- 教育部辦公厅（2022）「教育部辦公厅關於印發2022年中小學校教学用書目錄的通知」（教材厅函〔2022〕2号）[http://www.moe.gov.cn/srcsite/A26/s8001/202204/t20220425\\_621597.html](http://www.moe.gov.cn/srcsite/A26/s8001/202204/t20220425_621597.html), visited 2022/11/24.
- 共産黨員網（2014）「習近平在中共中央政治局第十三次集体學習時強調 把培育和弘揚社会主義核心价值觀作為凝魂聚氣強基固本的基礎工程」2014年2月25日。<https://news.12371.cn/2014/02/25/VIDE1393328405843340.shtml>, visited 2022/12/01.
- 共産黨員網（2017）「習近平：決勝全面建成商工社会 奪取新時代中国特色社会主義偉大勝利——在中国共産党第十九次全国代表大會上的報告」2017年10月27日来源：新華社 <https://www.12371.cn/2017/10/27/ARTI1509103656574313.shtml>, visited 2022/11/20.
- 共産黨員網（2022）「中国共産党章程」2022年10月22、<https://www.12371.cn/special/zggcdzc/>, visited 2022/12/12.
- 湖北省襄陽市樊城区人民政府ホームページ（2022）「党的二十大精神宣傳標語」[http://www.fc.gov.cn/rdzt/lxyzxxjy/202210/t20221020\\_2977360.html](http://www.fc.gov.cn/rdzt/lxyzxxjy/202210/t20221020_2977360.html), visited 2023/01/01.
- ジョセフ・S・ナイ著、山岡洋一訳（2004）『ソフト・パワー 21世紀国際政治を制する見えざる力』日経BPマーケティング。
- 倉田保雄（2011）「ソフト・パワーの活用とその課題」（『立法と調査』No. 320）、pp. 119-138。
- 李繼兵・陳順偉（2016）「論日常生活对社会主義核心价值觀建設的影響」（『學術論壇』第12期）、pp. 50-54。
- 真殿仁美（2017）「教育」（一般社団法人中国研究所編『中国年鑑2017』）、pp. 196-198。
- 真殿仁美（2022）「教育」（一般社団法人中国研究所編『中国年鑑2022』）、pp. 216-218。
- 岡崎研究所（2016）「中国のソフトパワーが育たないワケ」（『Wedge ONLINE』）2016年4月15日。

- <https://wedge.ismedia.jp/articles/-/6520>, visited 2022/12/11.
- 人民網 (2021) 「把德育放在更加重要的位置 (新論)」、(『人民日報』2021年12月8日05版) <https://baijiahao.baidu.com/s?id=1718523916311716440&wfr=spider&for=pc>, visited 2022/12/10.
- 『産経新聞』2021年5月13日、2022年7月30日。 <https://www.sankei.com/politics/news/210513/plt2105130007-n1.html>, visited 2022/12/05. <https://www.sankei.com/article/20220730-4V6XPF3RKNJNNLCY44D4FBX7BQ/?493362>, visited 2022/12/05.
- 史澤源 (2022) 「党的十八大：中国特色社会主义新入新時代」(『中国共産党新聞網』)、2022年9月9日。  
<http://cpc.people.com.cn/n1/2022/0909/c443712-32522908.html>, visited 2022/12/10.
- 孫英春 (2010) 「中国国家形象的文化建構」(『教学与研究』第11期)、pp. 33-39.
- 高原明生 (2021) 「いずれ色褪せる一帯一路 中国共産党“宣伝戦略”の本質」(『Wedge ONLINE』)、2021年4月2日。 <https://wedge.ismedia.jp/articles/-/22496?page=2>, visited 2022/12/14.
- 高原明生・丸川知雄・伊藤聖編 (2014) 『社会人のための現代中国講義』東京大学出版会。
- 万亜男 (2019) 「校園標語对大学生核心价值觀培育的影響研究」(『卷宗』第21期)、pp. 259-260.
- 王月紅 (2008) 「打造全級化時代中国軟實力」(『山西高等学校社会科学學報』第20卷第10期)、pp. 54-57.
- 王月紅 (2014) 「社会主义核心价值觀对中国軟實力的提升与影響」(『經濟師』第1期)、pp. 29-30.
- 魏恩政・張錦 (2009) 「關於文化軟實力的幾點認識和思考」(『理論學刊』第3期、總第181期)、pp. 13-17.
- 危恩仁 (2017) 「培育和实行社会主义核心价值觀的有效途徑的探究」(『考試周刊』第61期)、p. 84.
- 文明上海ホームページ「中央關於慶祝中国共産党成立100周年的宣傳標語口号」 <http://www.pad.gov.cn/TrueCMS/shwmw/ggl/content/d4dc5f0d-a84c-487b-9e51-c73c92c88d09.html?licurr=3&page=zyfw>, visited 2023/01/01.
- 武小燕 (2013) 『改革開放後中国の愛国主義教育』大学教育出版。
- 『読売新聞オンライン』2021年5月31日。 <https://www.yomiuri.co.jp/politics/20210531-OYT1T50143/>, visited 2022/12/05.
- 鄭声文 (2019) 「評《社会主义核心价值觀与中国軟實力》」(『科学決策』第7期)、pp. 91-92.
- 中国国際中文教育基金会ホームページ <https://www.cief.org.cn/zjkzxy>, visited 2022/12/04.
- 中国網日本語版 (2019) 「習近平「新時代の中国の特色ある社会主义」思想」、2019年4月15日。 [http://japanese.china.org.cn/jp/china\\_key\\_words/2019-04/15/content\\_74638403.htm](http://japanese.china.org.cn/jp/china_key_words/2019-04/15/content_74638403.htm), visited 2022/12/14.
- 中華人民共和國教育部 (2015) 「教育部關於印發《高等学校思想政治理論科建設標準》的通知」(教科科〔2015〕3号)。 [http://www.moe.gov.cn/srcsite/A13/moe\\_772/201509/t20150923\\_210168.html](http://www.moe.gov.cn/srcsite/A13/moe_772/201509/t20150923_210168.html), visited 2022/11/24.
- 中華人民共和國教育部 (2021) 「把德育放在更加重要的位置」、来源：『人民日報』2021年12月8日。  
[http://www.moe.gov.cn/jyb\\_xwfb/s5148/202112/t20211208\\_585655.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/s5148/202112/t20211208_585655.html), visited 2022/12/05.
- 中華人民共和國教育部辦公庁 (2013) 「教育部辦公庁關於建立首批全国高校思想政治理論課教師社会实践研修基地的通知」(教科科庁函〔2013〕7号) [http://www.moe.gov.cn/srcsite/A13/moe\\_772/201305/t20130529\\_152884.html](http://www.moe.gov.cn/srcsite/A13/moe_772/201305/t20130529_152884.html), visited 2022/11/24.
- 中華人民共和國中央人民政府 (2012) 「胡錦濤在中国共産党第十八次全国代表大会上的報告」 [http://www.gov.cn/govweb/ldhd/2012-11/17/content\\_2268826.htm](http://www.gov.cn/govweb/ldhd/2012-11/17/content_2268826.htm), visited 2022/11/20.
- 中華人民共和國中央人民政府 (2013) 「《關於培育和踐行社会主义核心价值觀的意見》印發」(中辦發〔2013〕24号)。 [http://www.gov.cn/jrzg/2013-12/23/content\\_2553019.htm](http://www.gov.cn/jrzg/2013-12/23/content_2553019.htm), visited 2022/11/23.
- 中華人民共和國中央人民政府 (2022) 「漫画：宣傳普及」、来源：新華社。 [http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/25/content\\_5706852.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/25/content_5706852.htm), visited 2023/01/02.
- 中華人民共和國中央人民政府 (2022) 「《中国共産党宣傳工作簡史》出版發行」、来源：新華社。 [http://www.gov.cn/xinwen/2022-01/23/content\\_5670100.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-01/23/content_5670100.htm), visited 2023/01/02.

Chinese Political Slogans and Education, Culture Policy  
~Expectations for discussion on the essence and ideal form of education

Hitomi MADONO

**Abstract**

What do the political slogans such as, *Socialism with Chinese Characteristics*, and the core values of socialism mean when they appear repeatedly in important documents? And how are these political slogans related to the fields of education and culture? *Socialism with Chinese Characteristics* was first used in 1982 and has been consistently upheld since then. It seems that this slogan has become a pronoun that represents China. For the CCP to build a socialist cultural power that will be important for the development of *Socialism with Chinese Characteristics*, the party has created core values of socialism expressed in 24 characters and educational policies are being developed to nurture core values through moral education (ideological and political). Some have suggested that soft power is linked to these core values, but it has been argued that this stems from civil society rather than from strong government initiatives or well-regulated environments, something China needs to understand. Today, with the addition of *Xi Jinping Thought Education*, efforts are being made to further strengthen ideological and political education and China is further strengthening ideological and political education in the fields of education and culture to ensure more thorough political slogans. It can be said that China's education, especially moral education, is tinged with political speculation and strong political colour. It is hoped the debate on the essence of education will deepen the understanding of China and that a movement to search for an ideal form of education will accelerate.

**Keywords**: Socialism with Chinese Characteristics, core values of socialism, socialist cultural power, education, culture policy, Xi Jinping Thought Education, ideological and political education, the essence of education